

編集後記

今回は“謎かけ”だ。お題は、今年度公共事業予算で注目される“交付金”。これを、“子育て”と解く。さて、その繋りは？

民主党政権下初の平成22年度予算がスタートした。そして、国土交通省予算に“社会資本整備総合交付金(仮称)”なるものが突如登場した。それも、総額2兆2,000億円の巨額である。とは言っても、総額で前年度より約15%も縮減された。一体、これは何であって、これで何をしようとしているのか？

今回の出発点は、マニフェストに記された“ひも付き補助金を廃止する”ことにあった。そこで、“補助金”という文言を消し、“交付金”に書き換えたのか。昨年、広い国民層から注目された例の「事業仕分け」で、“下水道事業は、権限も財源も国から地方に移せ”とされた。これがその現れか。交付金とはいえ、財源は立派な国費だ。

さて、補助金と交付金では、何が違うのか。広辞苑には、“補助金は特定の事業の促進を期して交付する金銭給付”とあり、“交付金は事業者に対し法令に基づき交付する財政援助金”とある。これで違いがわかりか。どうも、補助金は特定の事

業に結び付き、交付金は特定の事業者に結び付くらしい。これで、公共事業を実施する自治体の自由裁量の幅が大きくなり、“ひも”が外れたと言えるのか。民主党の目論見はそこだ。正に、地方分権である。だが、そこに自治体の戸惑いは無いのか。

そんなことを想い廻っていたら、「子育て」と同じ背景が見えてきた。

子供が小学生の頃など、物事の判断力が十分でない時分、親は子供の成長に合わせ必要なものを直接買い与える。食べ物や着るものは勿論、学用品やお稽古事の選別も親の責任下である。子供に本来の自由裁量など無い。

子供が中学、高校に進学すれば、友達との遊びやちょっとした買い物や買い食いのため、お小遣いを欲しがる。子供本人の購買行為に自由度が多少でてくる。とは言っても、所詮、親の管轄下だ。子供は、小遣い帳を付けさせられ、買ったものを報告しなければならない。親の意図に背き、無駄をすれば、翌月の小遣いはその分減額される。

親からの金とその使途が結びつく、この段階までが、言わば“補助金”だ。

さて、子供がやがて大学生になり、

家を出て寮、アパートで一人暮らしを始めたかどうか。アルバイトでもすれば、自分が自由にできる小遣いは格段と増える。だが、学費を含め生活費全般は当然まかなえず、相当部分を親からの仕送りが支える。とは言え、日々の生活に対する親からの監視、制約は無きに等しく、生活費の使途の自由度は格段と高まる。親から、この金であれを買え、これをやれ、と注文を受けることはない。何を買い、何をするか、正に本人の価値観、自由裁量となろう。ここでの親からの支援金が“交付金”か。

そうした中で、子供は成長し、やがて社会人として巣立つ。最早、親からの経済的支援は不要となるはずだ。それが親からの独立であり、個人としての自立だ。

さて、今後の下水道事業を考え、今回の補助金から交付金への転換を見るとき、これをどう評価するかだ。果たして、現在、下水道事業を実施する全国1,480の自治体が、その事業成長過程において全て大学生レベルなのか。まだ、親から個々の指導や助言が必要ではないのか。一部の自治体から戸惑いの声も挙がっているらしい。

〈編集委員長 石川和秀〉



No. 71 2010 Apr. 平成22年4月1日発行

編集:「No-Dig Today」編集委員会
編集企画小委員会

発行所: JSTT 一般社団法人日本非開削技術協会
〒135-0047 東京都江東区富岡2-11-18
西村ビル3F

TEL.03(5639)9970 FAX.03(5639)9975

発行人: 松井大悟

印刷所: 株式会社 LSプランニング

● ご案内 ●

◇本誌のご購読について

ご購読をご希望の方は、巻末の振込み用紙で当協会まで直接お申し込み下さい。

○購読料(税込み)

1冊 1,500円(本体1,429円)〒400円
1ヵ年(4冊)6,000円(本体5,716円)〒1,600円

◇発行

年4冊: 1・4・7・10月1日発行

◇広告のお申し込みについて

本誌に広告の掲載をご希望の方は、編集室までご連絡下さい。媒体資料等お送り致します。

◇投稿

・技術論文

非開削に関連する技術、製品についての論文を募集しています。

投稿論文は、委員会で選考の上掲載論文には薄謝をお送り致します。

◇情報のご提供について

・No-Dig NEWS ダイジェスト

非開削技術に関連する新技術、新製品、図書の紹介、関連団体の動向や講演会、セミナー・展示会の案内など、情報をお寄せ下さい。